

令和2年度 決算の概要

1. 決算概要

令和2年度の決算は、一般会計では実質収支において240,208千円の黒字となり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では27,451千円の黒字となりました。

また、特別会計では実質収支において国民健康保険で149,301千円、後期高齢者医療で9,737千円、下水道で31,342千円の黒字となりました。

令和2年度における一般会計、特別会計の決算状況は下表のとおりです。

【令和2年度会計別決算状況】

(単位：千円)

	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	令和元年度実 質収支	令和2年度単 年度収支	
	A	B	C (A-B)	D	E (C-D)	F	G (E-F)	
一般会計	6,472,239	6,156,095	316,144	75,936	240,208	212,757	27,451	
特別会計	国民健康 保険	1,380,214	1,230,913	149,301	0	149,301	169,510	△ 20,209
	後期高齢者 医療	290,126	280,389	9,737	0	9,737	9,399	338
	下 水 道	322,953	291,611	31,342	0	31,342	32,260	△ 918
	小 計	1,993,293	1,802,913	190,380	0	190,380	211,169	△ 20,789
合 計	8,465,532	7,959,008	506,524	75,936	430,588	423,926	6,662	

2. 重点施策の概要

第5次御浜町総合計画で掲げた「みんなが輝く 希望と活力あるまちづくり」の実現、及び「御浜町 まち・ひと・しごと創生総合戦略」に取り組み、地域経済が潤い、活力が溢れるまちづくり、子どもから高齢者まで、誰もが安心して健やかに暮らせるまちづくり、住民と行政が一体となり、みんなで支えあうまちづくりに取り組みました。

特に、6つの施策及び地域振興のための観光（6策プラスONE）を重点課題として優先的に取り組んできました。

【6策プラスONEの主なもの】

(単位：千円)

事業名	主な事業内容	決算額
(1) 高速道路の早期完成		
地籍調査事業	高速道路計画区域における先行調査	28,949
(2) 防災の強化		
地震対策事業	津波避難タワーの建設に係る土地購入等 避難所停電時エアコン対策発電機・蓄電池購入ほか	30,625
(3) 若者定住対策		
移住・定住促進事業	マイホーム取得支援制度の実施、「御浜町移住・交流サポートデスク」を開設し、移住施策の受入体制の強化	20,573
保育所事業	保育所の運営、また3歳以上の保育料無償化を実施	246,226
子育て支援室運営事業	乳幼児のいる子育て中の親子の交流や育児相談、一時預かり事業、子育て情報の提供等を実施	10,061
子育て世代包括支援センター事業	安心して子育てができるよう、すべての妊産婦と18歳未満の子どもの健康を保持増進するとともに、子育て相談も実施	8,392
(4) かんきつの振興		
農業振興事業	農地の多面的機能発揮のため、地域・農業生産活動を支援、認定農業者の育成支援、農畜産物盗難対策を実施	14,023
柑橘振興事業	農繁期の雇用労力確保事業の実施、みかんパンフレットの作成、みかん街路樹の植樹、マルチ・防風ネット資材・優良品種への更新・土づくりの助成など総合的な柑橘振興を実施	43,038
担い手育成・利用集積促進事業	新規就農支援、農地中間管理事業による農地の利用集積の実施	18,417
(5) 教育の充実		
授業力向上支援事業	大学教授等を招聘した授業公開、授業研究等の実施	393
学力向上のための読書推進事業	学校司書の配置と学校図書購入による蔵書の量、質の充実	6,675
中央公民館図書室運営事業	図書室内のレイアウトや蔵書の見直し、ロービーへ読書コーナーの設置	4,481
(6) 高齢者の生きがい対策		
商工業振興事業	シルバー人材センターの運営支援	9,500
地域福祉推進事業 (福祉バス事業)	他に交通手段を持たない高齢者や障がい者等の生きがい、社会参加の促進を目的とした福祉バスの運行を実施	6,112
(7) 地域振興のための観光		
観光振興事業	七里御浜ツーリストインフォメーションセンターの運営、ツーリズム関連産業への支援やDMC候補法人の育成支援	49,239

一般会計決算の状況

1. 決算規模

令和2年度一般会計の決算額は、歳入が64億7,223万9千円で、前年度に比べると、11億2,065万円 20.9%の増となりました。また、歳出では、61億5,609万5千円で、前年度に比べると、10億7,451万円 21.1%の増となりました。

令和2年度の決算額が前年度の決算額を上回った主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応に係る経費が皆増したことによるものです。

【令和2年度一般会計決算収支状況】

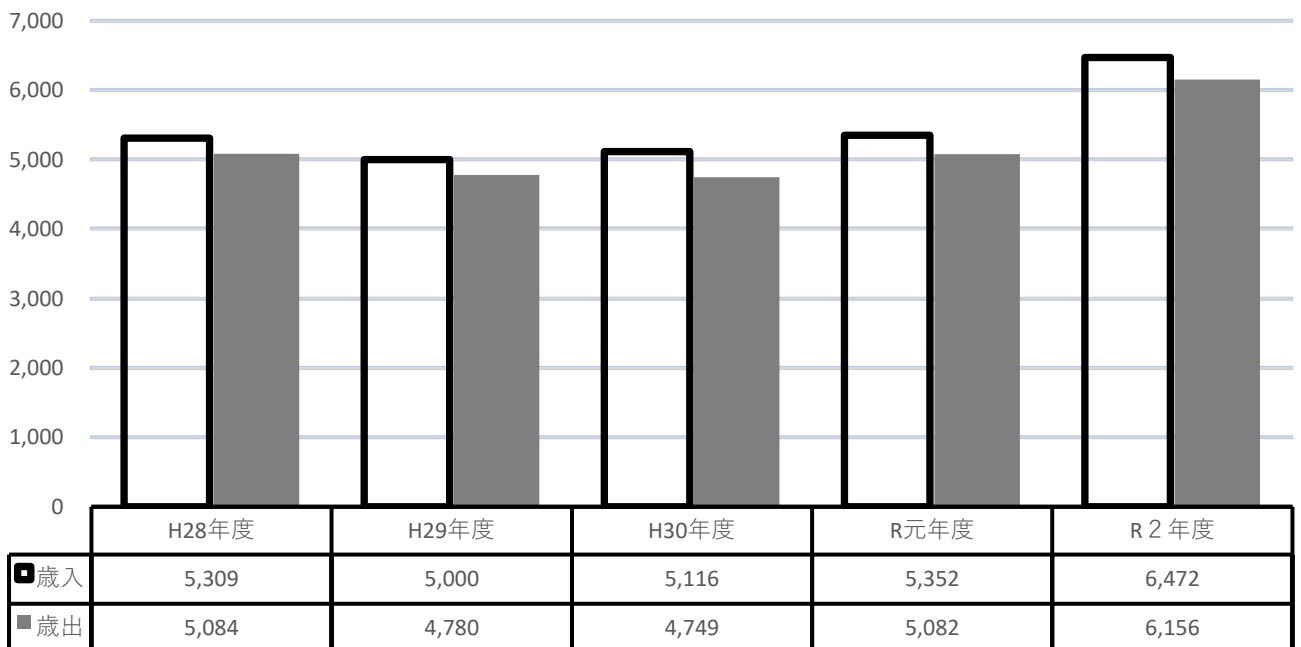
(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減額 (A-B)	増減率
A：歳入決算額	6,472,239	5,351,589	1,120,650	20.9
B：歳出決算額	6,156,095	5,081,585	1,074,510	21.1
C：歳入歳出差引額（形式収支）（A-B）	316,144	270,004	46,140	17.1
D：翌年度へ繰り越すべき財源	75,936	57,247	18,689	32.6
E：実質収支（C-D）	240,208	212,757	27,451	12.9
F：単年度収支（E-前年度E）	27,451	185,306	△ 157,855	△ 85.2
G：財政調整基金積立額	797	1,143	△ 346	△ 30.3
H：繰上償還金	-	-	-	-
I：財政調整基金取崩し額	100,000	120,000	△ 20,000	△ 16.7
J：実質単年度収支（F+G+H-I）	△ 71,752	66,449	△ 138,201	△ 208.0

最近における決算規模の推移は以下のとおりです。

【決算規模の推移】

(単位：百万円)



2. 歳入

(1) 総括

前年度と比較すると、11億2,065万円 20.9%の増となりました。

主な要因としては、地方交付税で1億2,360万5千円、国庫支出金で12億5,899万4千円が増加したことによるものです。

【歳入決算状況】

(単位：千円、%)

科目	区分	令和2年度 (A)	構成比	令和元年度 (B)	増減額 (A - B)	増減率
町税		801,608	12.4	809,097	△ 7,489	△ 0.9
地方譲与税		56,731	0.9	52,148	4,583	8.8
利子割交付金		908	0.0	860	48	5.6
配当割交付金		4,222	0.1	4,415	△ 193	△ 4.4
株式等譲渡所得割交付金		4,580	0.1	2,428	2,152	88.6
地方消費税交付金		183,288	2.8	148,392	34,896	23.5
自動車取得税交付金		1	0.0	10,153	△ 10,152	△ 100.0
自動車税環境性能割交付金□		5,457	0.1	2,530	2,927	115.7
法人事業税交付金		3,877	0.1	-	3,877	皆増
地方特例交付金		8,337	0.1	24,230	△ 15,893	△ 65.6
地方交付税		2,329,714	36.0	2,206,109	123,605	5.6
交通安全対策特別交付金		940	0.0	874	66	7.6
分担金及び負担金		63,901	1.0	62,466	1,435	2.3
使用料及び手数料		38,740	0.6	56,269	△ 17,529	△ 31.2
国庫支出金		1,778,334	27.5	519,340	1,258,994	242.4
県支出金		339,725	5.3	351,064	△ 11,339	△ 3.2
財産収入		5,438	0.1	5,959	△ 521	△ 8.7
寄附金		118,592	1.8	71,340	47,252	66.2
繰入金		114,790	1.8	246,018	△ 131,228	△ 53.3
繰越金		160,004	2.5	256,982	△ 96,978	△ 37.7
諸収入		114,252	2.6	111,543	2,709	2.4
町債		338,800	9.7	409,372	△ 70,572	△ 17.2
歳入合計		6,472,239	100.0	5,351,589	1,120,650	20.9

3. 歳出

(1) 目的別歳出決算の状況

- ・総務費
特別定額給付金事業(+847,498千円)が皆増しております。
- ・民生費
子育て世帯への臨時特別給付金事業(+9,940千円)、志原保育所外壁塗装工事(+10,714千円)、紀南介護保険広域連合負担金(+9,552千円)、障害児通所支援費(+8,325千円)が皆増及び増加しております。
- ・衛生費
水道事業会計繰出金(+46,488千円)が増加しております。
- ・農林水産業費
県営ため池等整備事業(+13,000千円)、かんきつ対策費補助金(+14,977千円)、農山漁村地域整備交付金集落基盤整備事業(+21,424千円)、農業水路等長寿命化事業(+8,445千円)が皆増及び増加しております。
- ・商工費
七里御浜ツーリストインフォメーションセンター建設工事関係事業(△100,953千円)が皆減しておりますが、三重県新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金事業負担金(+14,828千円)、商品券発行事業補助金(+98,330千円)、商工業地域総合振興事業(+34,355千円)が皆増及び増加しております。
- ・土木費
公共施設等適正管理推進事業工事費(+19,999千円)、社会資本整備総合交付金事業(+121,785千円)が皆増及び増加しております。
- ・消防費
防災備蓄倉庫建設工事(△53,715千円)、津波避難タワー建設事業(△37,675千円)が皆減及び減少しております。
- ・教育費
小中学校エアコン設置工事(△138,721千円)が皆減しておりますが、GIGAスクール構想小中学校校内無線LAN整備業務委託料(+46,772千円)、学校ICT化備品購入費(+32,893千円)が皆増しております。
- ・災害復旧費:令和元度に比べて大規模な災害復旧事業が少なかったため(△32,181千円)減少しております。

【目的別歳出決算状況】

(単位：千円、%)

科目	区分	令和2年度 (A)	構成比	令和元年度 (B)	構成比	増減額 (A-B)	増減率
議会費		60,086	1.0	66,680	1.3	△ 6,594	△ 9.9
総務費		1,538,809	25.0	647,395	12.7	891,414	137.7
民生費		1,521,956	24.7	1,477,257	29.1	44,699	3.0
衛生費		545,069	8.9	484,466	9.5	60,603	12.5
農林水産業費		340,727	5.5	279,209	5.5	61,518	22.0
商工費		255,624	4.2	196,532	3.9	59,092	30.1
土木費		661,856	10.8	525,807	10.3	136,049	25.9
消防費		251,709	4.1	357,269	7.0	△ 105,560	△ 29.5
教育費		424,086	6.9	473,437	9.3	△ 49,351	△ 10.4
災害復旧費		19,535	0.3	51,716	1.0	△ 32,181	△ 62.2
公債費		536,638	8.7	521,817	10.3	14,821	2.8
歳出合計		6,156,095	100	5,081,585	100.0	1,074,510	21.1

(2) 性質別歳出決算の状況

・義務的経費

人件費:会計年度任用職員に係る報酬及び給与(+223,963千円)が皆増しております。

扶助費:保育所に係る臨時職員(現会計年度任用職員)の賃金等(現報酬及び給与等)の性質が、会計年度任用職員制度の導入により、物件費から人件費となりました。それにともない、物件費を扶助費扱いとするもの(△98,978千円)が減少しております。

公債費:令和元年度で償還終了の減(△21,108千円)及び令和2年度から償還開始の増(+35,924千円)によるものです。

・投資的経費(普通建設事業費)

単独事業費:防災備蓄倉庫建設工事(△53,715千円)、津波避難タワー建設事業(△37,675千円)、小中学校エアコン設置工事(△100,900千円)が皆減及び減少しております。

・その他の経費

補助費等:特別定額給付金(+838,900千円)、商品券発行事業補助金(+98,330千円)が皆増しております。

繰出金:紀南介護保険広域連合繰出金(+9,552千円)、後期高齢者医療特別会計繰出金(+7,195千円)、下水道特別会計繰出金(+6,818千円)が増加しております。

【性質別歳出決算の状況】

(単位:千円、%)

科目	区分	令和2年度 (A)	構成比	令和元年度 (B)	構成比	増減額 (A-B)	増減率
義務的経費		2,150,264	34.9	1,951,416	38.4	198,848	10.2
	人件費	1,175,527	19.1	911,174	17.9	264,353	29.0
	扶助費	438,099	7.1	518,425	10.2	△ 80,326	△ 15.5
	公債費	536,638	8.7	521,817	10.3	14,821	2.8
投資的経費		736,689	12.0	911,647	17.9	△ 174,958	△ 19.2
	普通建設事業	717,154	11.6	859,934	16.9	△ 142,780	△ 16.6
	補助事業	500,086	8.1	498,870	9.8	1,216	0.2
	単独事業	181,690	3.0	320,690	6.3	△ 139,000	△ 43.3
	県営事業負担金	35,378	0.6	40,374	0.8	△ 4,996	△ 12.4
	災害復旧事業	19,535	0.3	51,713	1.0	△ 32,178	△ 62.2
その他の経費		3,269,142	53.1	2,218,522	43.7	1,050,620	47.4
	物件費	791,184	12.9	814,363	16.0	△ 23,179	△ 2.8
	維持補修費	30,823	0.5	33,550	0.7	△ 2,727	△ 8.1
	補助費等	1,787,238	29.0	750,072	14.8	1,037,166	138.3
	積立金	18,899	0.3	14,151	0.3	4,748	33.6
	投資及び出資金	37,355	0.6	24,188	0.5	13,167	54.4
	繰出金	603,643	9.8	582,198	11.5	21,445	3.7
歳出合計		6,156,095	100	5,081,585	100.0	1,074,510	21.1

財政指標の状況

1. 財政力指数

令和2年度の財政力指数は、「0.289」となり、前年度に比べると「0.001」の下降となりました。また、単年度の財政力指数は「0.293」となり、前年比では「0.004」の上昇となりました。

【財政力指数等の推移】

区分	令和2年度	令和元年度	増減(R02-R元)	増減率
財政力指数	0.289	0.290	△ 0.001	△ 0.3
(単年度財政力指数)	0.293	0.289	0.004	1.4
基準財政収入額(千円)	868,440	819,966	48,474	5.9
基準財政需要額(千円)	3,050,239	2,839,023	211,216	7.4

※基準財政需要額及び基準財政収入額については、錯誤措置前の数値ですので、差し引いた数値は当該年度の普通交付税決定額と異なる場合があります。

【用語解説】

基準財政需要額・・・普通交付税の算定基礎となるもので、地方公共団体が行政サービスを実施するために必要と想定される標準的な財政需要のうち、一般財源で賄うべき額を一定の方法で算出した額です。

基準財政収入額・・・普通交付税の算定基礎となるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法で算出した額です。

財政力指数・・・地方公共団体の財政力を示す指数であり、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均値で表されます。この数値が大きいほど財源に余裕があるとされており、1を超えると普通交付税は交付されません。

2. 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定により算出した、令和2年度決算における健全化判断比率及び資金収支比率は、いずれも早期健全化基準を下回りました。

【健全化判断比率の推移】

区 分	令和2年度	令和元年度	増減
実質赤字比率	— (15.00)	— (15.00)	—
連結実質赤字比率	— (20.00)	— (20.00)	—
実質公債費比率	8.0 (25.0)	7.2 (25.0)	0.8
将来負担比率	— (350.0)	5.6 (350.0)	△ 5.6

※実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率または将来負担比率が算定されない場合は、「—」を記載しています。また、下段のカッコ内の数値は、早期健全化基準を記載しています。

【資金不足比率の推移】

区 分	令和2年度	令和元年度	増減
特定環境保全公共 下水道特別会計	—	—	—
水道事業会計	—	—	—

【用語解説】

実質赤字比率・・・普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率をいいます。
 実質赤字の比率を示すものであるため、実質収支が黒字のときは「—」で表されます。
 ※実質赤字額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)
 また、類似する指標で「実質収支比率」というものがあり、これは黒字のときは正数、赤字のときは負数で示されます。

連結実質赤字比率・・・全ての会計を連結した実質赤字又は資金不足額の標準財政規模に対する比率をいいます。

$$\text{※連結実質赤字額} = \text{各会計の実質黒字（剰余額）の合算額} - \text{各会計の実質赤字（資金不足額）の合算額}$$

実質公債費比率・・・公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、普通会計における公債費の元利償還金に、公営企業の元利償還金への繰出金及び一部事務組合の公債費への負担金などを加えて算出した、実質的な償還額から特定財源を控除した額を、標準財政規模で除して得た数値の過去3ヵ年の平均値で表されます。なお、比率の算定では、分子・分母とも元利償還金等に係る基準財政需要額の算入額を控除して算定されます。
 この比率が18%を超えると地方債の発行について総務大臣などの許可が必要になります。

将来負担比率・・・町が将来負担すべき実質的な債務の標準財政規模を基本とした額に対する比率をいいます。
 なお、比率の算定においては、実質公債費比率と同様に元利償還金等に係る基準財政需要額に算入される見込額を控除して算定されます。

資金不足比率・・・公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率をいいます。実質赤字比率と同様に資金不足額がない場合は「—」で表されます。

資料 1 地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当事業

【 歳 入 】 地方消費税交付金のうち社会保障財源化分（引上げ分） 101,560 千円
 ※地方消費税交付金（総額） 183,288 千円

【 歳 出 】 社会保障施策に要する経費 270,456 千円
 ※一般財源ベース

種 別	決 算 額	財 源 内 訳		主 な も の
		特 定 財 源	一 般 財 源	
児 童 福 祉	147,213	114,823	32,390	子ども・子育て家庭支援事業、 放課後子ども支援事業、 子育て家庭・養育支援訪問事業、 一時預かり事業費、児童手当給付事業
保 育 所	279,192	43,450	235,742	保育所運営事業、保育所施設維持管理 事業、保育所歯科保健対策事業、子育 て支援室運営事業
教 育 ・ 保 育 付 給	3,727	1,403	2,324	子どものための教育・保育給付事業
合 計	430,132	159,676	270,456	

資料 2 基金の年度末現在高の推移

(単位：千円, %)

年 度 区 分		平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		現在高	伸び率	構成比	現在高	伸び率	構成比	現在高	伸び率	構成比
1	財政調整基金	1,111,535	△ 16.4	51.1	1,102,678	△ 0.8	53.3	1,113,475	1.0	53.3
2	減債基金	352,968	0.1	16.2	253,241	△ 28.3	12.2	253,459	0.1	12.1
3	その他特定目的基金	580,745	△ 1.3	26.7	582,642	0.3	28.2	591,462	1.5	28.3
内 訳	福祉基金	214,939	-	9.9	215,099	0.1	10.4	215,261	0.1	10.3
	ふるさと人づくり基金	3,207	△ 17.6	0.1	2,329	△ 27.4	0.1	2,319	△ 0.4	0.1
	中山間ふるさと・水と土保全基金	6,890	△ 1.4	0.3	6,798	△ 1.3	0.3	6,659	△ 2.0	0.3
	市木地区旧財産区有林整理基金	3,717	-	0.2	3,717	0.0	0.2	3,717	-	0.2
	御浜町・大久保・須崎奨学基金	4,795	△ 10.2	0.2	4,376	△ 8.7	0.2	4,257	△ 2.7	0.2
	柑橘振興基金	19,851	△ 24.8	0.9	14,684	△ 26.0	0.7	14,684	-	0.7
	公共施設整備基金	327,346	0.1	15.1	327,593	0.1	15.8	327,839	0.1	15.7
	森林づくり基金	-	-	-	3,153	皆増	0.2	4,928	56.3	0.2
	森林環境譲与税基金	-	-	-	4,893	皆増	0.2	11,798	141.1	0.6
小計 (1 ~ 3)		2,045,248	△ 9.9	94.0	1,938,561	△ 5.2	93.7	1,958,396	1.0	93.8
4	土地開発基金	129,427	0.1	6.0	129,521	0.1	6.3	129,584	-	6.2
小計 (4 ~ 5)		129,427	0.1	6.0	129,521	0.1	6.3	129,584	-	6.2
合 計		2,174,675	△ 9.4	100.0	2,068,082	△ 4.9	100.0	2,087,980	1.0	100.0

資料3 町債の年度末現在高の推移

(単位：千円, %)

区 分		平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		現 在 高	伸び率	構成比	現 在 高	伸び率	構成比	現 在 高	伸び率	構成比
1	公共事業等債	65,638	△ 28.8	1.4	55,910	△ 14.8	1.2	89,110	59.4	2.0
2	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	-	-	-	-	-	-	4,800	皆増	0.1
3	災害復旧事業債	141,629	5.2	3.0	129,529	△ 8.5	2.8	115,545	△ 10.8	2.6
4	(旧)緊急防災・減災事業債	201,346	△ 18.9	4.3	154,148	△ 23.4	3.4	106,762	△ 30.7	2.4
5	全国防災事業債	108,705	△ 14.0	2.3	91,019	△ 16.3	2.0	73,284	△ 19.5	1.7
6	教育・福祉施設等整備事業債	541,181	△ 2.0	11.6	575,392	6.3	12.5	528,516	△ 8.1	12.0
7	一般単独事業債 ※(新)緊急防災・減災事業債含む	1,269,547	△ 5.2	27.1	1,222,365	△ 3.7	26.6	1,098,092	△ 10.2	24.9
8	辺地対策事業債	251,881	29.0	5.4	325,580	29.3	7.1	394,100	21.0	8.9
9	財源対策債	66,219	12.0	1.4	62,432	△ 5.7	1.4	80,345	28.7	1.8
10	減収補填債 (昭和61・平成5～7・9～30・令和1～2年度分)	-	-	-	-	-	-	9,300	皆増	0.2
11	減税補填債	22,606	△ 16.4	0.5	14,743	△ 34.8	0.3	10,765	△ 27.0	0.2
12	臨時財政対策債	1,974,867	△ 0.2	42.2	1,930,316	△ 2.3	42.0	1,876,696	△ 2.8	42.5
13	都道府県貸付金	14,006	△ 26.5	0.3	8,945	△ 36.1	0.2	5,909	△ 33.9	0.1
14	その他	23,163	△ 1.1	0.5	22,902	△ 1.1	0.5	22,636	△ 1.2	0.5
合 計		4,680,788	△ 2.4	100.0	4,593,281	△ 1.9	100.0	4,415,860	△ 3.9	100.0